

長谷川慶太郎「投資レポート」

長谷川慶太郎公式サイト「投資の王道」
<http://www.hasegawa-report.com>

長谷川慶太郎「投資レポート」平成 20 年 10 月 22 日
会員専用ページ <http://www.hasegawa-report.com/member/>

金融不安は薄れたが.....

ジェットコースター状態の株式市場

9月15日の米大手証券リーマン・ブラザーズ破綻後、約1ヶ月にわたって深刻化する金融危機を乗り越えるべく、国際協調路線が矢継ぎ早に採択されてきた。しかし G7、さらには G20 の直後も世界の株式市場は記録続きの乱高下を繰り返している。10月17日の東京株式市場の場合を見ても、過去2番目の下落率を記録した前日から一転して上昇。まさに株価はジェットコースター状態を呈している。

その大きな背景として、ここ約1ヶ月の間の「金融動乱」が金融市場に与えた極めて大きな不信感があったことは言うまでもない。金融危機の克服策が国際協調で検討され、各国の中央銀行等の努力が払われてきている間、投資家の目はずっと実体経済の悪化に向き、戦々恐々としている状態が続く。

欧米の公的資金注入の動きを好感し、10月13日の NY 市場、10月14日の東京市場で株価は急騰したものの、とりあえず薄れた金融不安と入れ替わるように、実体経済の先行き懸念が急激に高まり、これが 10月17日のような大幅な株価下落をもたらした。世界のどの株式市場も、やや反騰してもすぐに下落する、まさに底値の見えない疑心暗鬼の様相を呈している。

さらにこれに追い打ちをかけるように、GM の経営不振、米金融大手のシティグループとメリルリンチの四半期連続の赤字計上等々、9月の企業決算の悪化が大きな不安要因となっている。

こうした状況から判断して、金融危機はとりあえず国際協調によって回避の方向にあるが、当面、市場の荒波はおさまることなく、株価は振幅の大きい展開が続くと言わざるを得ない。やはり、米国の消費活動が回復しないことには世界経済は厳しい。



また現況下、株式投資家にアドバイスするとすれば、あわてて「狼狽売り」に走らないということである。もちろん、銘柄によっては目先の「損切り」を優先しなければならないケースもあるが、ここは一喜一憂することなく、しばらく耐えることが肝要と考える。

米ドル信任失墜はあり得ない

米国の消費活動が回復しなければ、世界経済は長期低迷に入り、「世界同時株安」となって、かつての「大恐慌」のような事態に陥るのではと声高にいう向きもある。だが、前回にも述べたとおり、経済がグローバル化し、国際協調の枠組みができてきている現在、そうした事態は断じてあり得ない。

また、世界的に知られている投資家から、「NY ウォール街主導の市場原理主義が今回の金融危機を招いた」との批判もある。投資家とは、デリバティブで巨万の富を得た、かのジョージ・ソロス、その共同経営者だったジム・ロジャーズである。ジム・ロジャーズは「米ドルは今、すでにその地位を失いつつある」とも発言している。ウォール街主導の金融ビジネスの恩恵を最も受けている者の発言とは、にわかに信じがたい。

米ドルへの信任が失墜することも断じてあり得ない。

現在、世界のどの国も自国の通貨を米ドルに替える努力を必死に行っている。その理由は何か……。世界貿易の決済期日は90日であり、そのための短期資金を調達しない限り、世界貿易に参加できないからである。また、年間の世界貿易額は米国のGDPより多い14兆ドルに達するが、その4分の1の3.5兆ドルを決済できる能力はNY市場にしかない。ロンドンや東京の市場がこれに替わるはずもない。

従って、当面はドル高で為替相場は推移するはずであり、対米輸出の依存度が高い企業ほど苦境に立たされることになる。

長谷川慶太郎「投資レポート」

長谷川慶太郎公式サイト「投資の王道」
<http://www.hasegawa-report.com>

例えば先頃、対米貿易に大きく依存する中国の2007年の経済成長率が前年の12%台から約9%に落ち込んだと報道されていた。だが、これは表向きの数字であって、実際にはマイナスと推測している。事実、クリスマス商戦を当て込んだ中国の対米輸出量は前年比30%もダウンしている。そのほとんどが家電、衣料、食品などの消費財であるから、米国の消費活動が低迷すれば、その影響を中国は最も受けやすい。

つまり、対米貿易に依存する国々の経済がしばらく低迷するのは、残念ながらもはや避けられない。自動車に代表される日本の耐久消費財メーカーも然りである。

世界的な公共投資のために

では、世界経済の先行きは不安材料ばかりかという、そうではない。

今回の金融危機に対して、世界の多くの国が強い政治力を発揮し、事態収拾に乗り出したが、これを契機に米国を初めとして、従来の金融ビジネスのあり方が改正されようし、実体経済の活性化につながる世界的な公共投資のために、NY市場が積極的に活用されていくことになる。

現在の世界経済の基調は「デフレ」である。大規模な戦争がない限り世界経済は「デフレ」で推移する。第一次大戦前の1871年から1914までの43年間、パックス・ブリタニカによる長期平和の下、「デフレ」の恩恵を人類は享受している。また、そのときの世界的な公共投資が20世紀の繁栄の礎となっている。米国の大陸横断鉄道、スエズ、パナマの両運河、シベリア鉄道等々が整備されたことは周知のとおりである。

その際の公共投資がどのようになされたかといえば、ロンドンやパリ、NY市場の証券取引所に公共投資を手掛ける民間企業が上場し、潤沢な資金調達ができたからである。

現在、世界経済はグローバル化し、相互依存しているのであり、これからの公共投資は一国や限られた地域の課題ではない。また、世界的な公共投資を主導していくには、



やはり米国の強い政治力を必要とするし、NY 市場による安定した資金運営は欠くことができない。

11月4日の米国大統領選挙の直後、G8が現在の候補としては国連で開催される模様だ。世界の金融安定化のためと、世界的な公共投資を視野に入れた話し合いが、新大統領を交えてなされることになる。

世界的な公共投資については、10月に上梓した『2009 長谷川慶太郎の大局を読む』(発行:李白社 発売:フォレスト出版)に、具体的に企業名を挙げて詳述しているので、御一読戴ければ幸甚である。